

リトアニア政治・経済月間情勢(3月)

概況

- グリボウスカイト大統領は国会において年次報告演説を行い、①今後5年間にGDP比2%まで国防費を増額、②2015年にエネルギーの孤島を終焉、③国内のエネルギー・オリガルヒ対策が必要、④2015年のユーロ導入はリトアニア経済原動力と述べる。
- 18日、グリボウスカイト大統領は、バルト三国及びポーランドの安全保障問題に関して、コモロフスキ・ポーランド大統領と電話会談を実施した他、その翌日には、当国を訪問したバイデン米国副大統領、ベルズインシュ・ラトビア大統領と共に、バルト地域の安全保障問題、リトアニア・米国関係、エネルギー問題等を協議。
- 欧州議会経済金融問題委員会(ECON)は、リトアニアの2015年ユーロ導入に関して肯定的に評価。
- 10日～15日、リンケビチュウス外相は訪日し、岸田外務大臣、茂木敏允経済産業大臣、下村博文文部科学大臣、西村康稔内閣府副大臣、中曽根弘文日・リトアニア友好議連会長、小林喜光ヨーロッパ地域委員会委員長、日立製作所、日・リトアニア友好協会及び日・リトアニア交流センター関係者等と会談。リンケビチュウス外相は、ビサギナス原発建設プロジェクトに関して、リトアニア政府は、同プロジェクトの経済性が向上し、地域パートナーであるラトビア及びエストニアがこれまで以上に関与する意思を示すならば、実現性があると確信している旨発言。
- 25日、グリボウスカイト大統領は、ハーグ核セキュリティ・サミットにおいて、安倍総理と二国間関係及びリトアニアにおける投資環境について対話。

内政

- 4日、リトアニア・ラジオ・テレビ委員会は、過去数日のリトアニアのケーブルTVに再配信されたロシアTV制作番組にリトアニアでの放映権が禁止されている内容が含まれていないかを監視していると発表。
- 5日、グリボウスカイト大統領は、リトアニア及びNATOの国防問題に関して、労働党指導者はクレムリンの影響下にあるとの情報を得ているため、労働党の大統領選挙及び欧州議会選挙立候補者、ましてや労働党指導部を協議に招くつもりはないと発言。
- 10日、NYで登録されたインターネット・サイト(www.avaaz.org)のロシア語版において、リトアニア・クライペダ地方(注:現在同地方のクルシュ砂州は、北部のリトアニア領と南部のロシア(カリーニングラード地方)領に分断されている。)住民に対し、ロシアへの併合を支持する署名を募り、100人以上から署名が集まった件に関し、ブトケビチュウス首相、オレカス国防大臣等は調査する意向を示した。
- 13日、ブトケビチュウス首相は、ラジオインタビューにおいて、労働党とクレムリンの関係については連立内閣組閣時に調査済みであり、新たな事実が確認されない限り労働党との連立は継続すると発言。
- 17日、国家情報局は、年次報告書を発表し、昨年同様、リトアニアに対するロシア情報機関からの攻撃的な動きを強調。
- 20日、憲法裁判所は、パクスス元大統領(正義と秩序党党首、欧州議会議員)の大統領選挙立候補資格に関する国会からの審査要請を却下し、これにより有力候補の1人と見られていたパクスス元大統領の次期大統領選挙立候補への道が閉ざされた。
- 21日、リエトボス・リタス紙は、3月の政党及び政治家支持率に関する世論調査結果を発表。①「最も利益を代表する政治家」として先月1位に返り咲いたグリボウスカイト大統領への支持率は依然トップ、②2月以来「最も好ましい政治家」となったブトケビチュウス首相は首位を維持、③社会民主党が最も高い支持率を維持する状況は継続。野党祖国同盟は先月3位に上がった労働党を抜いて再び3位に浮上。
- 27日、5月大統領選挙への立候補に必要な2万人以上の支持署名簿提出が締め切られ、候補者は以下8名に絞られた。
 - ①グリボウスカイト大統領
 - ②バルツィーティス欧州議員
 - ③トマシェフスキ・ポーランド人選挙活動党党首
 - ④パウラウスカス国会議員(労働党候補)
 - ⑤ズオカス・ビリニユス市長
 - ⑥ロペ・イグナリナ市長
 - ⑦プテイキス国会議員
 - ⑧バルシス氏(緑の党)(但し、バルシス氏は、4月4日、中央選挙管理委員会により候補者登録を却下された。)
- 27日、グリボウスカイト大統領は、国会において概要以下の年次報告演説を行った。
 - ①今後5年間にGDP比2%の国防費を目指す。
 - ②今秋のLNG設備のリトアニアへの到着及び2015年のスウェーデンとの電力網の完成をもって、エネルギーの孤島が終焉する。
 - ③エネルギー・オリガルヒICOR(地域暖房供給大手)は、国民に対して50億リタスに及ぶ過剰請求を行っており、ガスプロムと同様に不正な利益を得ている。この不正を正す必要がある。
 - ④2015年のユーロ導入は、リトアニア経済の力強い原動力となる。

●21日、ビリニユス地方行政裁判所は、ロシア語放送のNTV・Mirチャンネルに対し、1991年1月13日のテレビ塔事件(注:報道の自由を守るため、テレビ塔を包囲していたリトアニア市民4名が、ソ連軍により殺害された事件)に関して誤った情報を提供した等により、その番組放送を3ヶ月間禁止することを決定。

●29日、グリボウスカイト大統領は、NATO加盟10周年を祝す記念式典において祝辞を述べるとともに、国会と野党代表による安全保障政策の戦略的ガイドラインに関する合意文書署名式を大統領府にて実施。その内容は、国防費を2020年までにGDP比2%へ増額等防衛力の強化、ビサギナス原発を含む戦略的エネルギー・プロジェクト実施によるエネルギー安全保障の確保及び情報防衛能力の強化等。

外 交

●3日、プトケビチュウス首相は、ロシアに対し、ヤツェニューク首相率いるウクライナ暫定政府を直ちに承認し、対話を行うよう要求。

●19日、リトアニア外務省は、18日のロシア、クリミア自治共和国及びセヴァストポリ市によるロシアへのクリミア編入に関する合意文書の署名を非難する声明を发出。

●4日、リンケビチュウス外相は、ジュネーブの国連人権理事会に出席。地域の人権状況を協議し、国連の人権保護制度に関するリトアニアの優先事項を紹介すると共に2022-24年にリトアニアが国連人権理事会理事国となるとの目標を表明した。

●19日、グリボウスカイト大統領は、リトアニアを訪問中のバイデン米国副大統領と会談し、引き続き、ベルズインシュ・ラトビア大統領を交えた三者会談を実施。バルト地域の安全保障問題、リトアニア・米国関係、エネルギー問題等を協議。

●4日、リトアニアは、デモ参加者に対する人権侵害、平和的な暴力及び虐待の罪に問われている、ヤヌコーヴィッチ前ウクライナ大統領他17人のウクライナ前政権関係者に対して、リトアニアへの入国禁止を決定。

●20日、欧州理事会に出席したグリボウスカイト大統領は、ウクライナ情勢をめぐる対ロ制裁に関して、我々は、具体的に対象の絞られた制裁について協議している、この制裁は、ロシア社会全体に対してではなく、具体的な責任者を対象としたものに限定しなければならないと発言。

●6日、リトアニア、ラトビア及びエストニア三国の要請を受けて、現在NATOバルト領空監視ミッションを輪番で担当している米国は、F-15戦闘機6機及びKC135給油機2機を追加派遣し、同ミッションを強化。

●20日、ウクライナ情勢に関し、ドイツ訪問中のリンケビチュウス外相は、シュタインマイヤー独外相他と会談し、両国はEUがより厳しい対応をとる必要がある点で意見が一致。

●8日、バルト地域の安全保障及びウクライナ情勢に関し、グリボウスカイト大統領は、イルヴェス・エストニア大統領及びベルズインシュ・ラトビア大統領と共にオバマ米国大統領との電話会談を実施。

●20日、ビャウイストク(ポーランド)を訪問中のオレカス国防大臣は、シェモニャク・ポーランド国防大臣と会談し、ウクライナ情勢等について協議。

●11日、グリボウスカイト大統領は、リトアニアを訪問中のシュタインマイヤー独外相と会談し、ウクライナ情勢及び対立のエスカレートを防止するためのEUの更なる方途並びにクリミアにおける国際監視ミッションの任務遂行を確保する必要性について協議。

●20日、国防省は、18日~20日に米国・バルト三国・ポーランド防衛協力計画年次会合が開催され、各国の代表が出席し、集団防衛の訓練日程及びその他防衛協力に関する措置につき専門家レベルでの合意を得た。

●13日、リトアニア国会は、欧州評議会テロ防止条約を批准。(2007年に署名)

●21日、オレカス国防大臣は、リトアニアを訪問したル・ドリアン仏国防大臣と会談し、ウクライナ情勢、NATO領空監視ミッション、サイバー問題、中央アフリカ多国籍軍、NATOエネルギー安全保障センター、二国間防衛協力等を協議。

●13日、国防省は、ラスムセンNATO事務総長がリトアニア空軍のマジェイクス司令官(Maj. Gen. Edvards Mazeikis)を7月からNATO標準化局(NSA)司令官に任命するとの書面に署名したことを公表。

●21日、ラトビアにおいてバルト三国統合参謀本部参謀長会合が開催され、NATO即応部隊におけるバルト三国共同軍の参加及びバルト三国と他のパートナー国との軍事演習の設営に関する問題を協議すると共により緊密に協力していくことに合意。

●14日、バルト三国国会議長は、ロシアのウクライナ侵略に関する非難声明を发出。

●16日～17日、ウクライナを訪問したグロウジエネ国会議長は、16日、トゥルチーノフ・ウクライナ最高会議議長(兼大統領代行)と会談を行い、17日、リトアニア、ポーランド及びウクライナ議会幹事会合に出席し、ウクライナにおけるロシアの侵略行為に対するリトアニア、ポーランド、ウクライナ国会議長による共同非難声明を发出。

●17日、リトアニア外務省は、同日ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に関するプレスリリースを发出し、状況が悪化すれば更なる制裁を課すとの意思を示すと共にEUとウクライナの連帯を呼びかけた。

●18日、グリボウスカイト大統領は、コモロフスキ・ポーランド大統領とバルト三国及びポーランドの安全保障問題に関して、電話会談を実施。ウクライナにおけるロシアの行為とカリーニングラード地方での軍事力の示威は、バルト三国及びポーランドの安全保障に対する脅威であり、同地域の安全保障強化に向けた努力を結集し、緊急措置を講じる必要があるという認識で一致。

●24日、ハーグ核セキュリティ・サミットに出席のため、ハーグ訪問中のグリボウスカイト大統領は、適切な情報を開示せずにリトアニアとの国境近くで新原発建設を進めるロシアとベラルーシはエスポー条約等国際協定を遵守すべきと発言。グリボウスカイト大統領は、同会合フリンジにおいて、安倍総理、オバマ米国大統領、習中国国家主席、ハーパー加首相、ガリバシヴィリ・グルジア大統領、デシチーツァ・ウクライナ外相等とそれぞれ会談。

●25日、リディントン英国外務閣外相(欧州担当)が、リトアニアを訪問し、主にウクライナ情勢に関して、リンケビチュウス外相及びベリチカ国防副大臣(Mr. Marijus Velicka)と会談。

●27日、リンケビチュウス外相は、26日の北朝鮮による弾道ミサイル2発の発射について、強く非難。

経 済

●3日、リトアニアを訪問中のIMFミッションは、プトケビチュウス首相と会談を行い、リトアニアの2015年からのユーロ導入を阻むものは見当たらないと発言。

●17日、欧州議会経済金融問題委員会(ECON)は、リトアニアの2015年ユーロ導入に関して肯定的に評価。

●21日、2013年の移民統計が公表された。リトアニアからの国外移民者数は、3万8,800人で、2012年比では5.6%減。移住先は、英国、アイルランド、ノルウェー、ドイツ等が上位を占める。一方、リトアニアへの移民者数は、2万2,000人で、その大半は移民したリトアニア人の母国への帰還。

●26日、ロシア農業監督庁(Rosselkhoznadzor)は、クライペダ港から冷凍食品を輸出するリトアニア企業3社(Klaipėdos Smeltė, VPA Logistics及び Girteka)からのロシアの輸入禁止措置を決定。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

●12日、訪日中のリンケビチュウス外相は、日立との会談において、リトアニアの新原子力発電所プロジェクトにおける日立の(戦略的企業家としての)参加に謝意を表明すると共に、リトアニア政府は、本件プロジェクト(の経済性)が向上し、地域パートナーであるラトビア及びエストニアがこれまで以上に関与する意思を示すならば、現実性のあるプロジェクトになると確信していると発言。

●21日、前政権下で進められたエネルギー・プロジェクトに関し、不正がなかったか調査中の国会アドホック調査委員会は、その結果をとりまとめ、同委員会は国会に対し、国会が検察庁に対して、イグナリナ原発会社(IAE)、クライペダ・オイル社及び送電企業Litgrid社の捜査を要請するよう提案。

●24～25日、ネベロビッチ・エネルギー大臣は、米国を訪問し、米国上院エネルギー・天然資源委員会との協議の場で、米国のLNG輸出市場自由化を促進させるよう要請。

●31日付リエトボス・リタス紙(インターネット記事)によると、ロシアは公の場でカリーニングラードにおける原発建設計画を白紙に戻すことを発表。

日本との関係

●10日～15日、リンケビチュウス外相は訪日し、岸田外務大臣、茂木敏允経済産業大臣、下村博文文部科学大臣、西村康稔内閣府副大臣、中曽根弘文日・リトアニア友好議連会長、小林喜光ヨーロッパ地域委員会委員長、日立、日・リトアニア友好協会及び日・リトアニア交流センター関係者等と会談。

●11日、外務省は、第6回日・バルトセミナー「バルト三国及び日本が抱えるエネルギー安全保障の課題」を主催。バルト三国から6名の有識者を日本へ招き、日本とバルト三国の協力の在り方についてパネルディスカッションを実施。リトアニアからはウドレーナス大統領経済担当首席顧問及びミシューナス・リトアニア・エネジー社CEOが出席。

●18日、アドマイティエネ外務省対外経済関係局長 (Ms. Rasa Adomaitiene) は、東京において、正木靖外務省経済局参事官とリトアニアのOECD新規加盟、日EU・EPA及び二国間経済協力等について協議。

●24日、グリボウスカйте大統領は、ハーグ核セキュリティ・サミットにおいて、安倍総理と会談。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。